



平成27年1月30日

【照会先】

栃木労働局職業安定部職業安定課  
課長 北村順子  
労働市場情報官 市川嘉史  
(電話) 028-610-3555  
(FAX) 028-637-8609

報道関係者各位

労働市場のようす(平成26年12月分及び平成26年分の求人・求職の取扱状況)

有効求人倍率(季節調整値)は、前月を0.05ポイント上回り1.01倍となった。  
現在の雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、改善している。

栃木労働局は、平成26年12月の労働市場のようすを下記のとおり取りまとめました。

平成26年12月内容分

(1) 求人倍率の動き(季節調整値)

- ① 新規求人倍率は1.61倍となり、前月を0.24ポイント上回った。
- ② 有効求人倍率は1.01倍となり、前月を0.05ポイント上回った。(全国1.15倍、第29位)  
(前月比季節調整ベースで有効求職者数が2.8%減少したが、有効求人数は1.7%増加したことが要因)
- ③ 正社員求人倍率(原数値)は0.69倍となり前年同月を0.06ポイント上回った。

(2) 求人の動き(原数値)

- ① 新規求人数は11,477人で、前年同月より5.1%増加した。
- ② 有効求人数は32,731人で、前年同月より1.6%増加した。

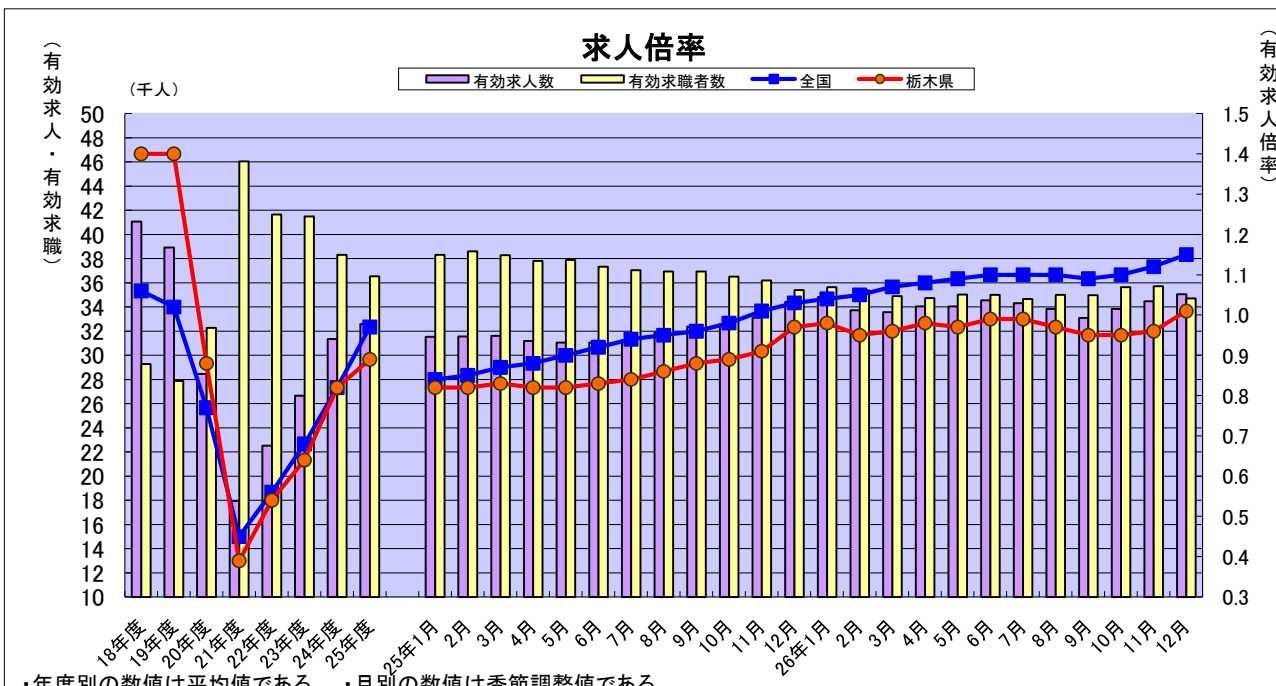
(3) 求職者の動き(原数値)

- ① 新規求職者数は6,159人で、前年同月より0.6%増加した。  
有効求職者数は30,784人で、前年同月より1.6%減少した。
- ② 雇用保険受給資格決定件数は1,267件で、前年同月より5.7%減少した。  
雇用保険受給者実人員は6,765人で、前年同月より5.2%減少した。

平成26年内内容分(原数値)

平成26年の平均有効求人倍率は前年を0.11ポイント上回る0.97倍となった。(全国1.09倍、第29位)

- ① 新規求人数は150,591人で、前年より3.4%増加した。
- ② 有効求人数は408,366人で、前年より6.6%増加した。
- ③ 新規求職者数は103,852人で、前年より2.1%減少した。
- ④ 有効求職者数は421,172人で、前年より5.9%減少した。



※平成25年12月以前の季節調整値は新季節指数により改訂されている。

# 平成26年12月の雇用情勢概況

## 【求人倍率の動向】

- 有効求人倍率(※季節調整値)は1.01倍と、前月を0.05ポイント上回った。  
76ヶ月(6年4ヶ月)ぶりに1倍台を超えたが、全国平均から25ヶ月連続して下回り、順位は第29位。  
(過去最低は平成21年7月の0.35倍)
- 新規求人倍率(季節調整値)は1.61倍と、前月を0.24ポイント上回った。

## 【新規求人の動向】

- 新規求人数(パートを含む※原数値)は11,477人で前年同月より5.1%増加。2ヶ月ぶりに対前年比増加。

## 【有効求人の動向】

- 有効求人数(パートを含む※原数値)は32,731人で前年同月より1.6%増加。18ヶ月連続で前年比増加。

## 主な産業別の状況

### ■増加した産業

#### 〈建設業〉

前年比14.5%の増加。2ヶ月ぶりに前年比増加。  
先を見据えた有資格者を求める求人が多く、中長期的に後継者を募集する傾向が強い。

#### 〈製造業〉

前年比6.0%の増加。4ヶ月ぶりに前年比増加。  
主な産業では、プラスチック製品製造業が3ヵ月ぶりに減少したが、食料品製造業は2ヵ月ぶり、金属製品製造業は2ヵ月ぶり、輸送用機械器具製造業は3ヵ月ぶりに増加した。

#### 〈卸売業、小売業〉

前年比14.4%の増加。3ヶ月ぶりに前年比増加。  
昨年、11月に求人受理をしている栃木県内を中心に展開している調剤薬局、全国展開している持ち帰り小売店の求人が、横ブレによって、12月に求人受理をしていることが主な要因。

#### 〈宿泊業、飲食サービス業〉

前年比13.4%の増加。4ヵ月連続で対前年比増加。  
宿泊施設の人手不足が慢性的に続いており、従来、求人受理をしていない時期においても、堅調な求人提出がみられている。

#### 〈医療・福祉〉

前年比5.7%の増加。2ヶ月ぶりに前年比増加。  
介護施設からの求人が多くみられるが、更新求人が多く占める。

#### 〈サービス業(他に分類されないもの)〉

前年比5.7%の増加。2ヵ月ぶりに対前年比増加。  
ビルメンテナンス会社の清掃作業員に係る求人が増加傾向にある。

### ■減少した産業

#### 〈運輸業、郵便業〉

前年比26.9%の減少。2ヶ月ぶりに前年比減少。  
前年と比べ、バスの運転手や運送配送からの消費税駆け込み受注増を踏まえた運輸業務の求人が大幅に減少した。

#### ※ 季節調整値

経済統計などにおいて、月次や四半期などの時系列データから季節要因を取り除いた後の値。季節調整を行った後のデータのこと。

#### ※ 原数値

季節調整などの補正を行う前の元データ

表1-1 一般職業紹介状況

栃木労働局職業安定課  
平成26年12月

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

			平成26年 12月	平成26年 11月	平成25年 12月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
全 数	求職関係	新規求職者数	6,159	6,952	6,122	▲ 11.4	0.6		
		月間有効求職者数	30,784	33,794	31,289	▲ 8.9	▲ 1.6		
		就職件数	2,449	2,732	2,635	▲ 10.4	▲ 7.1		
		就職率	39.8	39.3	43.0	0.5	▲ 3.2		
	求人関係	新規求人数	11,477	11,064	10,919	3.7	5.1		
		月間有効求人数	32,731	34,036	32,200	▲ 3.8	1.6		
	求人倍率	新規 (季節調整値)	1.61	1.37	1.55				0.24
		求人倍率	1.86	1.59	1.78	0.27	0.08		
		有効 (季節調整値)	1.01	0.96	0.97				0.05
		求人倍率	1.06	1.01	1.03	0.05	0.03		
一般 フル タイム	求職関係	新規求職者数	4,457	4,890	4,517	▲ 8.9	▲ 1.3		
		月間有効求職者数	21,758	23,683	22,533	▲ 8.1	▲ 3.4		
		就職件数	1,601	1,777	1,689	▲ 9.9	▲ 5.2		
	求人関係	新規求人数	7,039	6,748	6,609	4.3	6.5		
		月間有効求人数	20,224	20,966	19,958	▲ 3.5	1.3		
	求人倍率	新規求人倍率	1.58	1.38	1.46	0.20	0.12		
		有効求人倍率	0.93	0.89	0.89	0.04	0.04		
一般 パート タイム	求職関係	新規求職者数	1,702	2,062	1,605	▲ 17.5	6.0		
		月間有効求職者数	9,026	10,111	8,756	▲ 10.7	3.1		
		就職件数	848	955	946	▲ 11.2	▲ 10.4		
	求人関係	新規求人数	4,438	4,316	4,310	2.8	3.0		
		月間有効求人数	12,507	13,070	12,242	▲ 4.3	2.2		
	求人倍率	新規求人倍率	2.61	2.09	2.69	0.52	▲ 0.08		
		有効求人倍率	1.39	1.29	1.40	0.10	▲ 0.01		

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。

なお、平成25年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. 「季節調整値」と表示のあるものはその限りでない。

表1-2 常用職業紹介状況

栃木労働局職業安定課

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

平成26年12月

		平成26年 12月	平成26年 11月	平成25年 12月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差		
常用	求職関係	新規求職者数	6,128	6,899	6,090	▲ 11.2	0.6	
		月間有効求職者数	30,657	33,657	31,166	▲ 8.9	▲ 1.6	
		就職件数	2,173	2,493	2,320	▲ 12.8	▲ 6.3	
		就職率	35.5	36.1	38.1	▲ 0.6	▲ 2.6	
	求人関係	新規求人数	10,294	9,781	9,749	5.2	5.6	
		月間有効求人数	29,180	30,497	28,534	▲ 4.3	2.3	
		充足数	2,039	2,330	2,216	▲ 12.5	▲ 8.0	
		充足率	19.8	23.8	22.7	▲ 4.0	▲ 2.9	
	求人倍率	新規求人倍率	1.68	1.42	1.60	0.26	0.08	
		有効求人倍率	0.95	0.91	0.92	0.04	0.03	
	パートタイムを除く常用	求職関係	新規求職者数	4,436	4,858	4,488	▲ 8.7	▲ 1.2
			月間有効求職者数	21,680	23,594	22,443	▲ 8.1	▲ 3.4
就職件数			1,480	1,681	1,579	▲ 12.0	▲ 6.3	
就職率			33.4	34.6	35.2	▲ 1.2	▲ 1.8	
求人関係		新規求人数	6,594	6,279	6,168	5.0	6.9	
		月間有効求人数	18,902	19,650	18,451	▲ 3.8	2.4	
		充足数	1,361	1,551	1,489	▲ 12.3	▲ 8.6	
		充足率	20.6	24.7	24.1	▲ 4.1	▲ 3.5	
求人倍率		新規求人倍率	1.49	1.29	1.37	0.20	0.12	
		有効求人倍率	0.87	0.83	0.82	0.04	0.05	
正社員		新規求人数	5,193	5,029	4,715	3.3	10.1	
		月間有効求人数	14,940	15,416	14,239	▲ 3.1	4.9	
	就職件数	1,170	1,270	1,152	▲ 7.9	1.6		
	充足数	1,078	1,176	1,097	▲ 8.3	▲ 1.7		
	充足率	20.8	23.4	23.3	▲ 2.6	▲ 2.5		
	有効求人倍率	0.69	0.65	0.63	0.04	0.06		

表1-3

## 職業紹介状況(平成26年12月)

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

項目 年度・月 (年度平均 ・年度合計)	① 新規求職				② 月間有効求職				③ 新規求人				④ 月間有効求人			⑤ 就職件数				⑥ 求人倍率			⑦ 雇用保険			
	全数	中高年	常用 フルタイム	前年比	全数	中高年	常用 フルタイム	前年比	全数	製造業	正社員	前年比	全数	正社員	前年比	全数	受給者	中高年	正社員	新規	有効	正社員	受給資格決定		受給者実人員	
																							前年比	前年比		
21年度	120,600	43,861	87,908	13.0	46,052	18,976	35,101	42.6	92,591	12,081	39,823	▲ 25.4	17,946	8,277	▲ 37.0	33,103	8,780	10,588	14,281	0.77	0.39	0.24	34,302	1,200.4	14,281	70.8
22年度	115,051	40,912	81,102	▲ 4.6	41,643	16,886	30,320	▲ 9.6	110,501	15,891	46,142	19.3	22,513	9,946	25.5	37,285	7,635	12,438	15,688	0.96	0.54	0.33	26,704	▲ 22.2	9,450	▲ 33.8
23年度	109,795	39,047	77,654	▲ 4.6	41,503	16,793	29,808	▲ 0.3	127,835	18,379	57,062	15.7	26,668	12,490	18.5	38,369	8,032	12,563	16,921	1.16	0.64	0.42	29,866	11.8	10,017	6.0
24年度	104,813	37,701	75,170	▲ 4.5	38,300	15,574	27,783	▲ 7.7	143,196	16,783	66,700	12.0	31,341	15,158	17.5	38,281	7,737	12,959	16,894	1.37	0.82	0.55	26,450	▲ 11.4	8,492	▲ 15.2
25年度	104,441	37,799	74,024	▲ 0.4	36,550	14,872	26,122	▲ 4.6	147,075	20,243	63,392	2.7	32,595	14,558	4.0	36,948	7,498	12,822	16,155	1.41	0.89	0.56	24,296	▲ 8.1	7,898	▲ 7.0
25年12月	6,122	2,247	4,488	▲ 5.7	31,289	12,726	22,443	▲ 8.1	10,919	1,587	4,715	14.2	32,200	14,239	9.6	2,635	599	965	1,152	1.78	1.03	0.63	1,344	▲ 22.7	7,138	▲ 6.8
26年1月	9,465	3,406	6,669	▲ 1.3	32,273	13,044	23,101	▲ 6.9	14,090	1,819	6,231	6.1	33,790	15,134	10.1	2,594	527	867	1,216	1.49	1.05	0.66	2,030	▲ 11.8	7,012	▲ 14.5
2月	8,596	3,064	6,200	▲ 8.3	33,656	13,419	24,116	▲ 8.1	13,070	1,777	5,580	▲ 0.1	35,125	15,589	7.5	2,834	555	948	1,302	1.52	1.04	0.65	1,788	▲ 1.2	6,722	▲ 14.3
3月	9,200	3,295	6,654	▲ 7.3	35,790	14,140	25,691	▲ 8.8	12,696	1,890	5,227	5.2	35,899	15,775	7.4	3,684	647	1,333	1,503	1.38	1.00	0.61	1,769	▲ 14.6	6,510	▲ 14.7
4月	11,752	4,703	7,894	▲ 0.1	38,086	15,478	26,785	▲ 8.3	12,470	1,655	5,711	13.0	34,020	15,314	9.6	3,566	616	1,226	1,500	1.06	0.89	0.57	3,471	1.7	6,681	▲ 15.0
5月	9,200	3,349	6,290	▲ 4.1	38,297	15,548	26,650	▲ 7.7	11,929	1,634	5,384	▲ 2.1	32,898	15,004	8.9	3,232	639	1,102	1,407	1.30	0.86	0.56	2,663	▲ 3.3	7,687	▲ 15.1
6月	8,530	3,051	6,034	2.3	37,321	15,195	25,932	▲ 5.8	12,552	1,616	5,150	18.4	33,136	14,915	13.2	3,108	635	1,078	1,313	1.47	0.89	0.58	1,760	▲ 3.8	7,774	▲ 11.8
7月	8,282	3,083	6,019	▲ 3.9	35,881	14,648	25,294	▲ 6.7	13,037	1,839	5,869	7.8	33,743	15,286	9.6	3,089	651	1,071	1,331	1.57	0.94	0.60	2,162	3.8	8,226	▲ 9.8
8月	7,522	2,690	5,386	▲ 5.2	34,587	14,125	24,522	▲ 5.9	11,229	1,719	5,067	▲ 12.3	33,129	14,974	4.8	2,516	582	897	1,190	1.49	0.96	0.61	1,667	▲ 5.8	7,943	▲ 8.4
9月	9,177	3,229	6,373	4.4	35,045	14,209	24,707	▲ 4.3	13,271	2,071	5,871	8.4	34,415	15,731	3.3	3,043	660	1,055	1,439	1.45	0.98	0.64	1,870	4.1	7,811	▲ 4.7
10月	9,017	3,310	6,374	2.7	35,658	14,448	25,019	▲ 2.3	13,706	1,858	5,919	2.8	35,444	15,939	3.0	3,174	702	1,114	1,475	1.52	0.99	0.64	2,263	6.3	7,554	▲ 6.6
11月	6,952	2,556	4,858	▲ 3.8	33,794	13,720	23,594	▲ 2.4	11,064	1,423	5,029	▲ 7.8	34,036	15,416	1.6	2,732	638	990	1,270	1.59	1.01	0.65	1,491	▲ 6.1	7,044	▲ 7.1
12月	6,159	2,337	4,436	0.6	30,784	12,644	21,680	▲ 1.6	11,477	1,682	5,193	5.1	32,731	14,940	1.6	2,449	534	913	1,170	1.86	1.06	0.69	1,267	▲ 5.7	6,765	▲ 5.2

(注) 1. 正社員の有効求人倍率は、正社員の有効求人数をパートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員の有効求人倍率より低い数値となる。

2. 求人倍率については年度計。

表2-1

## 主要産業別の新規求人状況

(学卒除き・パートタイムを含む)

区分	産業計		建設業		製造業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		学術研究、専門・技術サービス業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		サービス業（他に分類されないもの）	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
21年度	92,591	▲ 25.4	6,485	▲ 30.3	12,081	▲ 33.0	966	▲ 38.9	5,256	▲ 15.3	15,904	▲ 34.5	1,967	▲ 32.6	7,480	▲ 31.8	5,849	▲ 14.0	1,730	▲ 15.9	16,171	▲ 17.6	10,665	▲ 24.6
22年度	110,501	19.3	8,503	31.1	15,891	31.5	1,161	20.2	7,683	46.2	18,675	17.4	2,349	19.4	7,388	▲ 1.2	6,238	6.7	2,275	31.5	18,810	16.3	12,887	20.8
23年度	127,835	15.7	10,449	22.9	18,379	15.7	2,036	75.4	7,442	▲ 3.1	22,494	20.4	2,889	23.0	7,814	5.8	7,113	14.0	2,179	▲ 4.2	22,562	19.9	14,414	11.8
24年度	143,196	12.0	12,905	23.5	16,783	▲ 8.7	2,118	4.0	8,692	16.8	25,437	13.1	3,896	34.9	10,157	30.0	9,113	28.1	2,311	6.1	25,886	14.7	15,465	7.3
25年度	147,075	2.7	13,778	6.8	20,243	20.6	2,252	6.3	9,212	6.0	25,845	1.6	3,720	▲ 4.5	9,512	▲ 6.4	9,058	▲ 0.6	2,463	6.6	26,752	3.3	15,022	▲ 2.9
25年9月	12,243	2.6	1,221	3.7	2,171	43.4	108	▲ 41.9	797	24.0	2,025	▲ 5.1	347	5.5	838	9.1	694	▲ 5.3	167	▲ 14.8	2,098	▲ 0.8	1,112	▲ 18.1
10月	13,332	▲ 0.1	1,281	10.1	1,905	21.9	158	▲ 17.7	898	17.7	2,459	5.1	369	12.2	806	▲ 22.4	972	24.3	256	44.6	2,165	▲ 7.7	1,307	▲ 7.4
11月	11,997	5.3	1,265	20.9	1,579	23.1	250	12.6	718	▲ 15.8	1,867	▲ 6.2	249	▲ 30.8	674	▲ 7.9	553	▲ 18.6	213	19.7	2,322	12.3	1,465	17.0
12月	10,919	14.2	895	11.6	1,587	42.1	172	13.9	720	55.2	1,726	▲ 6.4	287	2.5	595	9.4	739	8.5	182	54.2	2,151	13.7	1,045	5.3
26年1月	14,090	6.1	1,179	▲ 0.1	1,819	37.5	204	63.2	821	▲ 2.4	2,514	▲ 4.3	312	1.6	944	21.0	898	0.4	303	▲ 2.9	2,733	7.5	1,440	3.0
2月	13,070	▲ 0.1	1,242	▲ 10.3	1,777	24.9	290	60.2	771	7.8	2,121	1.2	237	4.9	746	▲ 30.7	579	▲ 22.7	277	▲ 3.1	2,637	3.2	1,306	32.2
3月	12,696	5.2	1,056	8.8	1,890	41.3	161	21.1	778	8.7	1,988	▲ 18.7	395	44.2	846	▲ 7.6	843	7.3	194	▲ 5.8	2,472	18.5	1,179	▲ 8.7
4月	12,470	13.0	1,064	21.6	1,655	26.4	147	▲ 8.1	809	32.6	2,064	▲ 14.3	338	16.6	936	28.2	792	3.9	235	44.2	2,266	9.7	1,465	39.3
5月	11,929	▲ 2.1	1,352	6.3	1,634	10.3	210	▲ 8.7	744	11.0	1,923	▲ 17.3	309	9.2	639	▲ 41.2	658	▲ 11.3	224	69.7	2,331	11.9	1,161	7.3
6月	12,552	18.4	1,078	13.2	1,616	2.5	147	22.5	689	7.7	2,023	8.2	350	14.4	1,419	77.4	759	1.9	186	13.4	2,399	31.2	1,199	8.7
7月	13,037	7.8	1,167	0.4	1,839	15.9	172	0.0	781	6.4	2,056	▲ 12.3	281	▲ 15.9	1,163	55.5	804	▲ 4.1	280	39.3	2,407	11.3	1,375	14.6
8月	11,229	▲ 12.3	1,288	▲ 6.5	1,719	10.1	157	▲ 30.8	779	▲ 26.2	1,867	▲ 15.1	271	▲ 12.9	696	▲ 0.3	490	▲ 29.3	150	▲ 28.9	2,161	6.2	1,046	▲ 39.6
9月	13,271	8.4	1,247	2.1	2,071	▲ 4.6	168	55.6	642	▲ 19.4	2,280	12.6	365	5.2	842	0.5	912	31.4	292	74.9	2,380	13.4	1,250	12.4
10月	13,706	2.8	1,307	2.0	1,858	▲ 2.5	124	▲ 21.5	876	▲ 2.4	2,048	▲ 16.7	309	▲ 16.3	1,250	55.1	868	▲ 10.7	231	▲ 9.8	2,652	22.5	1,420	8.6
11月	11,064	▲ 7.8	1,178	▲ 6.9	1,423	▲ 9.9	194	▲ 22.4	797	11.0	1,647	▲ 11.8	273	9.6	683	1.3	468	▲ 15.4	179	▲ 16.0	2,224	▲ 4.2	1,044	▲ 28.7
12月	11,477	5.1	1,025	14.5	1,682	6.0	115	▲ 33.1	526	▲ 26.9	1,975	14.4	349	21.6	675	13.4	747	1.1	199	9.3	2,273	5.7	1,105	5.7
前年同月差		558		130		95		▲ 57		▲ 194		249		62		80		8		17		122		60

(注) 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

平成21年3月以前の対前年同月比については、産業分類改定による影響のない産業について表章している。

表2-2-① 産業別・規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

対前年比

	平成26年12月		平成25年12月		対前年同月比(%)		
	全数	パートタイム	全数	パートタイム	全数	パートタイム	
A、B 農、林、漁業(01~04)	153	111	152	119	0.7	▲ 6.7	
C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	7	0	10	1	▲ 30.0	▲ 100.0	
D 建設業(06~08)	1,025	52	895	45	14.5	15.6	
06 総合工事業	597	38	475	31	25.7	22.6	
E 製造業(09~32)	1,682	516	1,587	541	6.0	▲ 4.6	
09 食料品製造業	392	237	312	198	25.6	19.7	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	24	4	11	2	118.2	100.0	
11 繊維工業	68	31	67	34	1.5	▲ 8.8	
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	67	4	53	8	26.4	▲ 50.0	
13 家具・装備品製造業	12	4	20	5	▲ 40.0	▲ 20.0	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	30	5	34	8	▲ 11.8	▲ 37.5	
15 印刷・同関連業	61	10	34	14	79.4	▲ 28.6	
16 化学工業	25	15	29	10	▲ 13.8	50.0	
17 石油製品・石炭製品製造業	2	0	3	1	▲ 33.3	▲ 100.0	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	130	44	139	59	▲ 6.5	▲ 25.4	
19 ゴム製品製造業	9	4	7	0	28.6	-	
21 窯業・土石製品製造業	47	7	68	5	▲ 30.9	40.0	
22 鉄鋼業	15	0	23	0	▲ 34.8	-	
23 非鉄金属製造業	38	0	29	5	31.0	▲ 100.0	
24 金属製品製造業	135	23	123	24	9.8	▲ 4.2	
25 はん用機械器具製造業	53	12	52	4	1.9	200.0	
26 生産用機械器具製造業	80	16	81	17	▲ 1.2	▲ 5.9	
27 業務用機械器具製造業	99	18	88	9	12.5	100.0	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	24	4	38	22	▲ 36.8	▲ 81.8	
29 電気機械器具製造業	81	22	103	45	▲ 21.4	▲ 51.1	
30 情報通信機械器具製造業	34	7	32	16	6.3	▲ 56.3	
31 輸送用機械器具製造業	214	25	208	38	2.9	▲ 34.2	
20,32 その他の製造業	42	24	33	17	27.3	41.2	
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	2	0	21	4	▲ 90.5	▲ 100.0	
G 情報通信業(37~41)	115	24	172	44	▲ 33.1	▲ 45.5	
39 情報サービス業	90	18	93	37	▲ 3.2	▲ 51.4	
H 運輸業、郵便業(42~49)	526	99	720	183	▲ 26.9	▲ 45.9	
I 卸売業、小売業(50~61)	1,975	1,004	1,726	943	14.4	6.5	
50~55 卸売業	403	119	388	99	3.9	20.2	
56~61 小売業	1,572	885	1,338	844	17.5	4.9	
56 各種商品小売業	191	158	108	99	76.9	59.6	
J 金融業・保険業(62~67)	69	29	119	34	▲ 42.0	▲ 14.7	
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	164	33	206	43	▲ 20.4	▲ 23.3	
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	349	56	287	40	21.6	40.0	
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	675	408	595	421	13.4	▲ 3.1	
76 飲食店	309	215	317	249	▲ 2.5	▲ 13.7	
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	747	344	739	307	1.1	12.1	
O 教育、学習支援業(81,82)	199	130	182	92	9.3	41.3	
P 医療、福祉(83~85)	2,273	921	2,151	892	5.7	3.3	
83 医療業	722	223	668	219	8.1	1.8	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,538	695	1,470	668	4.6	4.0	
Q 複合サービス事業(86,87)	99	62	72	54	37.5	14.8	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	1,105	425	1,045	377	5.7	12.7	
91 職業紹介・労働者派遣業	196	23	309	46	▲ 36.6	▲ 50.0	
92 その他の事業サービス業	661	333	557	290	18.7	14.8	
S、T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	312	224	240	170	30.0	31.8	
合計	11,477	4,438	10,919	4,310	5.1	3.0	
企業規模別	29人以下	3,299	1,122	3,436	1,175	▲ 4.0	▲ 4.5
	30~99人	2,684	1,126	2,350	928	14.2	21.3
	100~299人	2,087	719	1,913	748	9.1	▲ 3.9
	300~499人	623	239	593	232	5.1	3.0
	500~999人	700	298	611	276	14.6	8.0
	1,000人以上	2,084	934	2,016	951	3.4	▲ 1.8

(注)平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

表2-2-② 産業別・規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

対前月比

	平成26年12月		平成26年11月		対前月比(%)		
	全 数	パートタイム	全 数	パートタイム	全 数	パートタイム	
A、B 農、林、漁業(01~04)	153	111	152	115	0.7	▲ 3.5	
C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	7	0	9	1	▲ 22.2	▲ 100.0	
D 建設業(06~08)	1,025	52	1,178	66	▲ 13.0	▲ 21.2	
06 総合工事業	597	38	713	40	▲ 16.3	▲ 5.0	
E 製造業(09~32)	1,682	516	1,423	397	18.2	30.0	
09 食料品製造業	392	237	305	118	28.5	100.8	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	24	4	15	0	60.0	-	
11 繊維工業	68	31	35	18	94.3	72.2	
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	67	4	39	12	71.8	▲ 66.7	
13 家具・装備品製造業	12	4	11	2	9.1	100.0	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	30	5	25	3	20.0	66.7	
15 印刷・同関連業	61	10	57	16	7.0	▲ 37.5	
16 化学工業	25	15	10	4	150.0	275.0	
17 石油製品・石炭製品製造業	2	0	2	0	0.0	-	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	130	44	159	34	▲ 18.2	29.4	
19 ゴム製品製造業	9	4	13	4	▲ 30.8	0.0	
21 窯業・土石製品製造業	47	7	48	5	▲ 2.1	40.0	
22 鉄鋼業	15	0	23	8	▲ 34.8	▲ 100.0	
23 非鉄金属製造業	38	0	27	2	40.7	▲ 100.0	
24 金属製品製造業	135	23	118	31	14.4	▲ 25.8	
25 はん用機械器具製造業	53	12	71	11	▲ 25.4	9.1	
26 生産用機械器具製造業	80	16	71	13	12.7	23.1	
27 業務用機械器具製造業	99	18	55	12	80.0	50.0	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	24	4	25	15	▲ 4.0	▲ 73.3	
29 電気機械器具製造業	81	22	73	30	11.0	▲ 26.7	
30 情報通信機械器具製造業	34	7	21	10	61.9	▲ 30.0	
31 輸送用機械器具製造業	214	25	179	39	19.6	▲ 35.9	
20,32 その他の製造業	42	24	41	10	2.4	140.0	
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	2	0	8	0	▲ 75.0	-	
G 情報通信業(37~41)	115	24	194	30	▲ 40.7	▲ 20.0	
39 情報サービス業	90	18	162	23	▲ 44.4	▲ 21.7	
H 運輸業、郵便業(42~49)	526	99	797	260	▲ 34.0	▲ 61.9	
I 卸売業、小売業(50~61)	1,975	1,004	1,647	905	19.9	10.9	
50~55 卸売業	403	119	307	117	31.3	1.7	
56~61 小売業	1,572	885	1,340	788	17.3	12.3	
56 各種商品小売業	191	158	216	173	▲ 11.6	▲ 8.7	
J 金融業・保険業(62~67)	69	29	81	27	▲ 14.8	7.4	
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	164	33	148	42	10.8	▲ 21.4	
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	349	56	273	59	27.8	▲ 5.1	
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	675	408	683	383	▲ 1.2	6.5	
76 飲食店	309	215	334	186	▲ 7.5	15.6	
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	747	344	468	211	59.6	63.0	
O 教育、学習支援業(81,82)	199	130	179	111	11.2	17.1	
P 医療、福祉(83~85)	2,273	921	2,224	892	2.2	3.3	
83 医療業	722	223	696	188	3.7	18.6	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,538	695	1,516	696	1.5	▲ 0.1	
Q 複合サービス事業(86,87)	99	62	217	188	▲ 54.4	▲ 67.0	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	1,105	425	1,044	410	5.8	3.7	
91 職業紹介・労働者派遣業	196	23	243	110	▲ 19.3	▲ 79.1	
92 その他の事業サービス業	661	333	582	234	13.6	42.3	
S、T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	312	224	339	219	▲ 8.0	2.3	
合 計	11,477	4,438	11,064	4,316	3.7	2.8	
企業規模別	29人以下	3,299	1,122	3,509	1,226	▲ 6.0	▲ 8.5
	30~99人	2,684	1,126	2,480	848	8.2	32.8
	100~299人	2,087	719	2,196	884	▲ 5.0	▲ 18.7
	300~499人	623	239	564	145	10.5	64.8
	500~999人	700	298	618	306	13.3	▲ 2.6
	1,000人以上	2,084	934	1,697	907	22.8	3.0

(注)平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。



表3 新規常用求職者離職理由別状況（平成26年12月分）

常用求職者数〔パートタイムを除く〕

項目	H23年度	H24年度	H25年度	25年12月	26年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新規求職者数	77,654	75,170	74,024	4,488	6,669	6,200	6,654	7,894	6,290	6,034	6,019	5,386	6,373	6,374	4,858	4,436
離職者	48,111	46,588	44,138	2,631	3,862	3,180	3,619	5,165	3,874	3,493	3,521	3,135	3,699	3,878	2,903	2,520
事業主都合	18,908	16,281	13,854	861	1,188	967	1,149	1,945	1,207	1,012	1,130	889	1,065	1,227	825	779
定年	1,285	1,378	1,144	55	86	65	85	211	109	70	87	68	66	86	62	51
自己都合	26,627	27,768	28,198	1,660	2,511	2,074	2,292	2,922	2,462	2,330	2,229	2,103	2,491	2,471	1,955	1,624
自営	1,291	1,161	942	55	77	74	93	87	96	81	75	75	77	94	61	66
在職者	20,018	20,880	22,805	1,454	2,268	2,437	2,307	1,996	1,818	1,988	1,959	1,776	2,104	1,965	1,578	1,545
無業者	9,525	7,702	7,081	403	539	583	728	733	598	553	539	475	570	531	377	371
家事・育児	957	927	956	40	87	101	109	81	91	75	71	84	93	81	51	63
無業者	8,568	6,775	6,125	363	452	482	619	652	507	478	468	391	477	450	326	308

前年比 項目	H23年度	H24年度	H25年度	25年12月	26年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新規求職者数	▲ 4.3	▲ 3.2	▲ 1.5	▲ 5.4	▲ 2.8	▲ 9.2	▲ 7.3	▲ 0.5	▲ 4.6	2.5	▲ 3.7	▲ 6.5	3.4	1.8	▲ 6.0	▲ 1.2
離職者	▲ 6.7	▲ 3.2	▲ 5.3	▲ 14.6	▲ 7.9	▲ 15.8	▲ 12.2	▲ 4.1	▲ 4.2	0.1	▲ 7.3	▲ 6.5	▲ 3.2	▲ 0.1	▲ 5.4	▲ 4.2
事業主都合	▲ 0.4	▲ 13.9	▲ 14.9	▲ 32.7	▲ 15.6	▲ 21.4	▲ 24.0	▲ 9.1	▲ 3.4	▲ 2.1	0.1	▲ 1.2	▲ 6.0	▲ 1.3	▲ 4.1	▲ 9.5
定年	▲ 18.2	7.2	▲ 17.0	▲ 27.6	▲ 28.9	▲ 45.4	▲ 30.9	▲ 17.9	▲ 3.5	▲ 4.1	▲ 4.4	▲ 2.9	▲ 20.5	▲ 8.5	▲ 13.9	▲ 7.3
自己都合	▲ 8.9	4.3	1.5	▲ 0.5	▲ 1.8	▲ 10.9	▲ 3.8	0.6	▲ 5.3	1.6	▲ 10.8	▲ 9.3	▲ 0.7	0.2	▲ 5.5	▲ 2.2
自営	▲ 27.9	▲ 10.1	▲ 18.9	▲ 5.2	▲ 28.0	▲ 22.9	▲ 10.6	3.6	18.5	▲ 8.0	▲ 7.4	15.4	▲ 19.8	17.5	▲ 10.3	20.0
在職者	▲ 3.4	4.3	9.2	17.4	10.2	1.2	1.1	16.5	▲ 3.9	8.9	4.5	▲ 3.1	18.8	9.8	▲ 3.8	6.3
無業者	8.2	▲ 19.1	▲ 8.1	▲ 4.7	▲ 11.3	▲ 10.0	▲ 6.1	▲ 12.1	▲ 9.3	▲ 3.5	▲ 5.9	▲ 17.0	0.0	▲ 10.2	▲ 17.3	▲ 7.9
家事・育児	▲ 7.4	▲ 3.1	3.1	▲ 24.5	3.6	7.4	29.8	▲ 9.0	18.2	8.7	12.7	▲ 14.3	10.7	2.5	▲ 15.0	57.5
無業者	10.2	▲ 20.9	▲ 9.6	▲ 1.9	▲ 13.7	▲ 13.0	▲ 10.4	▲ 12.5	▲ 12.9	▲ 5.2	▲ 8.2	▲ 17.5	▲ 1.9	▲ 12.1	▲ 17.7	▲ 15.2

(注) 常用・・・就業形態がパートタイムを除く一般で、かつ、雇用期間が常用のもの。

参考①

全国及び北関東3県の有効求人倍率の推移

(季節調整値)

区分 年月別	全国	栃木県		茨城県		群馬県	
		求人 倍率	順位	求人 倍率	順位	求人 倍率	順位
24年計	0.80	0.79	23	0.79	23	0.97	8
25年計	0.93	0.86	25	0.82	29	1.02	14
26年計	1.09	0.97	29	1.05	24	1.15	15
25年12月	1.03	0.97	24	0.93	29	1.12	13
26年1月	1.04	0.98	24	0.95	28	1.16	12
2月	1.05	0.95	27	0.96	25	1.22	11
3月	1.07	0.96	28	1.00	24	1.17	14
4月	1.08	0.98	29	1.05	23	1.14	16
5月	1.09	0.97	29	1.06	24	1.14	17
6月	1.10	0.99	28	1.07	24	1.16	15
7月	1.10	0.99	28	1.06	23	1.09	20
8月	1.10	0.97	28	1.08	21	1.08	21
9月	1.09	0.95	29	1.07	22	1.11	17
10月	1.10	0.95	30	1.08	22	1.17	14
11月	1.12	0.96	29	1.08	23	1.16	15
12月	1.15	1.01	29	1.10	23	1.23	14

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。

なお、平成25年12月以前の季節調整値は新季節指数により改訂されている。

2. 年計は原数値。

平成26年12月分

1. 全国

(1) 有効求人倍率 1.15 倍 (2) 新規求人倍率 1.79 倍

2. 全国有効求人

(1) 高い順

1位 東京都 (1.68 倍)  
 2位 愛知県 (1.54 倍)  
 3位 福島県 (1.52 倍)  
 3位 福井県 (1.52 倍)  
 5位 石川県 (1.51 倍)

(2) 低い順

46位 沖縄県 (0.80 倍)  
 46位 鹿児島県 (0.80 倍)  
 45位 埼玉県 (0.81 倍)  
 42位 長崎県 (0.85 倍)  
 42位 佐賀県 (0.85 倍)  
 42位 青森県 (0.85 倍)

参考②

栃木県・有効求人倍率の推移(季節調整値)

西暦	元号	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備 考
64年	39年	1.21	1.10	1.24	1.25	1.26	1.33	1.28	1.33	1.20	1.18	1.12	1.06	1.21	1.17	
65年	40年	0.98	0.98	0.99	0.97	0.92	0.88	0.87	0.89	0.88	0.86	0.91	0.93	0.92	0.91	
66年	41年	0.94	0.90	0.96	1.00	1.02	1.07	1.13	1.14	1.25	1.30	1.38	1.45	1.13	1.27	いざなぎ景気(S40年10月～45年7月)
67年	42年	1.51	1.59	1.54	1.55	1.56	1.55	1.59	1.64	1.66	1.65	1.54	1.60	1.58	1.63	
68年	43年	1.79	1.72	1.77	1.71	1.87	1.88	1.88	1.79	1.74	1.87	1.96	2.00	1.83	1.90	
69年	44年	1.98	2.04	2.10	2.25	2.20	2.25	2.37	2.33	2.32	2.49	2.80	2.62	2.32	2.44	
70年	45年	2.52	2.59	2.69	2.71	2.84	2.88	2.62	2.75	2.44	2.43	2.37	2.40	2.58	2.47	
71年	46年	2.27	2.13	1.99	1.95	1.89	1.60	1.63	1.53	1.58	1.52	1.49	1.48	1.75	1.57	
72年	47年	1.46	1.47	1.50	1.52	1.60	1.59	1.64	1.79	1.90	2.05	2.25	2.53	1.74	2.06	列島改造景気(S42年12月～48年11月)
73年	48年	2.71	2.85	2.82	2.84	3.21	3.68	3.68	3.83	3.50	3.64	3.59	3.26	3.26	3.28	第1次オイルショック(S48年10月)
74年	49年	2.65	2.62	2.74	2.49	2.19	1.87	1.95	1.93	1.81	1.50	1.40	1.27	2.02	1.59	
75年	50年	1.15	1.08	0.98	1.00	0.93	0.87	0.90	0.84	0.90	0.92	0.92	0.91	0.94	0.95	景気拡大期(S50年3月～52年1月)
76年	51年	1.04	1.10	1.13	1.13	1.21	1.19	1.14	1.28	1.22	1.23	1.15	1.19	1.16	1.16	
77年	52年	1.11	1.07	1.04	1.05	1.03	1.05	1.00	0.95	0.92	0.91	0.91	1.01	1.00	0.96	第2次オイルショック(S53年12月)
78年	53年	0.93	0.92	0.90	0.88	0.92	0.91	0.92	0.92	0.94	0.98	1.01	1.01	0.94	0.98	
79年	54年	1.06	1.14	1.19	1.23	1.14	1.17	1.16	1.21	1.15	1.24	1.22	1.18	1.16	1.19	
80年	55年	1.16	1.24	1.28	1.25	1.23	1.20	1.18	1.13	1.14	1.08	1.08	1.11	1.16	1.13	世界同時不況(S55年2月～58年2月)
81年	56年	1.10	1.09	1.08	1.06	1.12	1.19	1.17	1.19	1.16	1.14	1.13	1.16	1.13	1.12	
82年	57年	1.10	1.03	0.99	1.01	1.02	1.02	1.03	1.03	1.00	1.01	1.04	1.06	1.02	1.03	
83年	58年	1.08	1.07	1.07	1.03	1.07	1.07	1.08	1.11	1.16	1.21	1.19	1.22	1.11	1.16	半導体景気(S58年2月～60年6月)
84年	59年	1.26	1.27	1.28	1.32	1.28	1.28	1.25	1.29	1.32	1.31	1.30	1.34	1.29	1.32	
85年	60年	1.38	1.36	1.41	1.46	1.43	1.37	1.35	1.34	1.33	1.31	1.32	1.29	1.36	1.33	
86年	61年	1.27	1.29	1.20	1.22	1.22	1.24	1.24	1.22	1.18	1.21	1.22	1.18	1.22	1.21	円高不況(S60年6月～61年10月)
87年	62年	1.20	1.20	1.22	1.29	1.25	1.33	1.38	1.43	1.52	1.57	1.61	1.70	1.39	1.54	ブラザ合意(S60年9月)
88年	63年	1.78	1.82	1.85	1.92	1.90	1.96	2.05	2.12	2.18	2.20	2.24	2.26	2.02	2.14	バブル景気(S61年12月～H3年4月)
89年	元年	2.30	2.28	2.30	2.32	2.37	2.49	2.56	2.58	2.53	2.50	2.54	2.59	2.43	2.50	
90年	2年	2.52	2.51	2.56	2.48	2.44	2.41	2.40	2.33	2.34	2.41	2.43	2.35	2.43	2.39	
91年	3年	2.33	2.39	2.37	2.24	2.26	2.30	2.20	2.10	2.04	2.06	2.03	1.98	2.19	2.08	景気の山(H3年2月)
92年	4年	1.93	1.92	1.92	1.84	1.81	1.75	1.68	1.65	1.56	1.48	1.42	1.37	1.68	1.53	
93年	5年	1.32	1.29	1.24	1.20	1.17	1.13	1.08	1.05	1.00	0.95	0.92	0.92	1.10	1.00	景気回復(H5年10月～H9年3月)
94年	6年	0.92	0.87	0.86	0.87	0.86	0.86	0.84	0.88	0.92	0.93	0.94	0.94	0.89	0.91	景気の谷(H5年10月)
95年	7年	0.95	0.94	0.91	0.89	0.87	0.85	0.84	0.86	0.86	0.87	0.88	0.86	0.88	0.87	
96年	8年	0.85	0.86	0.88	0.90	0.92	0.94	0.98	0.97	0.97	0.99	0.98	0.97	0.93	0.97	
97年	9年	0.98	0.99	1.01	1.01	1.03	1.05	1.04	1.02	0.98	0.95	0.93	0.90	0.99	0.95	景気の山(H9年5月)
98年	10年	0.86	0.84	0.79	0.77	0.74	0.71	0.67	0.67	0.67	0.65	0.63	0.63	0.71	0.68	
99年	11年	0.64	0.65	0.67	0.66	0.63	0.62	0.62	0.62	0.65	0.65	0.67	0.68	0.65	0.66	景気の谷(H11年1月)
00年	12年	0.70	0.70	0.74	0.76	0.78	0.81	0.84	0.85	0.85	0.87	0.92	0.93	0.81	0.86	景気の山(H12年10月)
01年	13年	0.91	0.91	0.87	0.84	0.81	0.77	0.75	0.74	0.69	0.64	0.61	0.58	0.75	0.67	
02年	14年	0.57	0.58	0.59	0.60	0.63	0.65	0.65	0.66	0.68	0.71	0.70	0.70	0.64	0.68	景気の谷(H14年1月)
03年	15年	0.73	0.74	0.77	0.79	0.83	0.87	0.88	0.90	0.91	0.96	1.03	1.08	0.87	0.95	
04年	16年	1.07	1.08	1.07	1.09	1.09	1.08	1.11	1.17	1.23	1.29	1.32	1.32	1.15	1.21	
05年	17年	1.28	1.28	1.29	1.24	1.21	1.18	1.19	1.19	1.16	1.17	1.16	1.18	1.21	1.21	
06年	18年	1.27	1.27	1.28	1.30	1.35	1.37	1.39	1.40	1.39	1.37	1.38	1.46	1.35	1.40	
07年	19年	1.45	1.50	1.50	1.57	1.57	1.59	1.52	1.49	1.41	1.32	1.28	1.22	1.45	1.40	
08年	20年	1.26	1.26	1.31	1.30	1.24	1.15	1.11	1.04	0.99	0.92	0.87	0.81	1.10	0.88	景気の山(H20年2月)、リーマンショック(9月)
09年	21年	0.64	0.52	0.46	0.43	0.39	0.38	0.35	0.36	0.36	0.38	0.37	0.38	0.41	0.39	景気の谷(H21年3月)
10年	22年	0.40	0.43	0.45	0.45	0.46	0.48	0.51	0.52	0.55	0.58	0.58	0.59	0.50	0.54	
11年	23年	0.59	0.60	0.58	0.56	0.55	0.58	0.62	0.63	0.63	0.65	0.68	0.68	0.61	0.64	
12年	24年	0.68	0.72	0.75	0.79	0.82	0.82	0.82	0.82	0.83	0.83	0.82	0.81	0.79	0.82	景気の山(H24年4月)
13年	25年	0.82	0.82	0.83	0.82	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.89	0.91	0.97	0.86	0.89	
14年	26年	0.98	0.95	0.96	0.98	0.97	0.99	0.99	0.97	0.95	0.95	0.96	1.01	0.97		

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

なお、平成25年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. 年計及び年度計は原数値。